令　和　５　年　度

鉾田市下水道事業会計決算審査意見書

鉾 田 市 監 査 委 員

鉾監第４３２号
令和６年９月３日

鉾田市長　岸田　一夫　殿

鉾田市監査委員　伊藤　幸夫
鉾田市監査委員　井川　茂樹

令和５年度鉾田市下水道事業会計決算審査意見書について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により、令和５年度鉾田市下水道事業会計決算並びに関係財務諸表、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

第１　審査の対象　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２　審査の期間　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第３　審査の方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第４　審査の結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第５　事業の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

　１　業務実績について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　2

　２　決算報告書　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

　３　損益計算書　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　5

　４　剰余金計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

　５　貸借対照表　　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　9

第６　審査の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

参考資料　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14

（注）

１　文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。

（１）比率（％）・・・原則として、小数点以下第２位を四捨五入している。

（２）「0.0」　・・・・該当数値はあるが、0.05％未満のもの。

（３）「－」・・・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。

（４）「皆増」・・・・年度比較で、前年度に数字がない場合

（５）「皆減」・・・・年度比較で、当年度に数字がない場合

２　上記のように処理した結果、文中及び各表中の数値とその内容の累計値とは一致しない場合がある。

令和５年度鉾田市下水道事業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和５年度鉾田市下水道事業会計決算書及び決算附属書類

第２　審査の期間

令和６年７月２２日(月)

第３　審査の方法

審査にあたっては、決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類が適法に作成され、かつ、会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、また、予算の執行及び事業の経営管理は、地方公営企業法第３条に規定する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営がされているか等に主眼を置くとともに、関係職員の説明を求め、審査を行った。

第４　審査の結果

審査に付された決算書類及び証書類、事業報告書及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数及び会計記録は正確であり適正に処理されていると認められた。

第５　事業の概要

１　業務実績について

当年度の業務実績は、決算期末の処理区域内人口4,042人、行政人口46,685人、下水道普及率8.7％、下水道接続済人口1,312人、水洗化率32.5%、決算年度末の年間汚水処理水量は197,492㎥であった。このうち、料金対象の有収水量は175,398㎥で、有収率は88.8％であった。

令和４年度と比較し、接続済人口、年度末接続戸数、年間汚水処理水量が増加となった。

(1) 汚水処理状況

汚水処理状況は、次表のとおりである。

区分＼年度	令和５年度（A）	令和４年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）/（B）
年度末処理区域内人口（A）（人）	4,042	4,104	△ 62	98.5
年度末行政人口（B）（人）	46,685	46,998	△ 313	99.3
普及率（A/B）（%）	8.7	8.7	0.0	100.0
接続済人口（C）（人）	1,312	1,247	65	105.2
年度末接続戸数（戸）	510	482	28	105.8
接続率（水洗化率）（C/A）（%）	32.5	30.4	2.1	106.9
年間汚水処理水量（D）（㎥）	197,492	168,288	29,204	117.4
１ヶ月平均汚水処理水量（㎥）	16,458	14,024	2,434	117.4
年間総有収水量（E）（㎥）	175,398	169,082	6,316	103.7
１ケ月平均有収水量（㎥）	14,617	14,090	527	103.7
有収率（E/D）（%）	88.8	100.5	△ 11.7	88.4

(2) 建設改良工事の概要

当年度の建設改良工事等は、管渠布設工事約1.7㎞、マンホールポンプ設置工事、水処理センターの攪拌装置修繕工事などを実施した。

2　決算報告書

(1)収益的収入及び支出

ア　収益的収入

当年度における収益的収入は、予算額292,692,000円に対し決算額は286,546,141円で執行率97.9％となり、予算額に比べ6,145,859円の減少となっている。なお、前年度決算額に比べ4,370,378円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

［収益的収入］　（単位：円，％）

区　分	予算現額	決算額		対前年度	比較	差引増減	執行率
	（A）	令和５年度（B）	令和４年度（C）	（B）－（C）	(B)／(C)	（B）－（A）	(B)／(A)
1 営業収益	32,292,000	33,632,611	32,000,217	1,632,394	105.1	1,340,611	104.2
2 営業外収益	260,399,000	252,913,530	250,175,546	2,737,984	101.1	△ 7,485,470	97.1
3 特別利益	1,000	0	0	0	－	△ 1,000	－
計	292,692,000	286,546,141	282,175,763	4,370,378	101.5	△ 6,145,859	97.9

イ　収益的支出

当年度における収益的支出は、予算額292,692,000円に対し決算額は270,942,260円で執行率92.6％となり21,749,740円の不用額となっている。なお、前年度決算額に比べ2,907,944円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

［収益的支出］　（単位：円，％）

区　分	予算現額	決算額		対前年度	比較	不用額	執行率
	（A）	令和５年度（B）	令和４年度（C）	（B）－（C）	(B)／(C)	（A）－（B）	(B)／(A)
1 営業費用	253,997,000	233,249,354	231,594,759	1,654,595	100.7	20,747,646	91.8
2 営業外費用	37,694,000	37,692,906	36,439,557	1,253,349	103.4	1,094	100.0
3 特別損失	1,000	0	0	0	－	1,000	－
4 予備費	1,000,000	0	0	0	－	1,000,000	－
計	292,692,000	270,942,260	268,034,316	2,907,944	101.1	21,749,740	92.6

(2)資本的収入及び支出

ア　資本的収入

当年度における資本的収入は、予算額555,935,000円に対し決算額は352,996,500円で、執行率63.5%となっている。これは主に、事業費の減により、他会計出資金、企業債の借入額などが減少したものである。なお、前年度決算額に比べ79,713,000円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

［資本的収入］　（単位：円，%）

区　分	予算現額	決算額		対前年度	比較	差引増減	執行率
	（A）	令和５年度（B）	令和４年度（C）	（B）－（C）	（B）/（C）	（B）－（A）	（B）/（A）
1 企業債	380,100,000	229,800,000	157,700,000	72,100,000	145.7	△ 150,300,000	60.5
2 他会計出資金	83,150,000	39,307,000	45,848,000	△ 6,541,000	85.7	△ 43,843,000	47.3
3 国庫補助金	77,000,000	66,900,000	52,500,000	14,400,000	127.4	△ 10,100,000	86.9
4 県補助金	2,100,000	1,600,000	1,100,000	500,000	145.5	△ 500,000	76.2
5 受益者負担金	13,585,000	15,389,500	16,135,500	△ 746,000	95.4	1,804,500	113.3
計	555,935,000	352,996,500	273,283,500	79,713,000	129.2	△ 202,938,500	63.5

イ　資本的支出

当年度における資本的支出は、予算額681,231,200円に対し決算額は459,083,304円で、執行率67.4%となるが、翌年度繰越額が179,618,100円となるため、42,529,796円の不用額となっている。これは主に、事業費の減により、工事請負費及び補償費が減額となったものである。なお、前年度決算額に比べ82,983,878円の増加となった。

執行状況は、次表のとおりである。

［資本的支出］　（単位：円，%）

区　分	予算現額	決算額		対前年度	比較	翌年度繰越額	不用額	執行率
	（A）	令和５年度（B）	令和４年度（C）	（B）－（C）	（B）/（C）	（D）	（A）－（B）－（D）	（B）/（A）
1 建設改良費	576,166,200	354,019,050	284,816,405	69,202,645	124.3	179,618,100	42,529,050	61.4
2 企業債償還金	105,065,000	105,064,254	91,283,021	13,781,233	115.1	0	746	99.9
計	681,231,200	459,083,304	376,099,426	82,983,878	122.1	179,618,100	42,529,796	67.4

以上のとおり、令和５年度資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額106,086,804円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,413,793円、当年度損益勘定留保資金90,673,011円で補てんされている。

３　損益計算書

当年度の総収益は268,112,558円で前年度と比べ2,124,913円の増加となった。また、総費用は267,922,471円で、前年度と比べ2,451,848円の増加となった。

総収益から総費用を差し引いた当年度純利益は190,087円で、前年度と比べると326,935円減少したが、経常収支比率は100.1%となった。

なお、当年度純利益190,087円及び前年度繰越利益剰余金795,601円により985,688円が当年度未処分利益剰余金となった。

総収益、総費用は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和５年度（A）	令和４年度（B）	対前年度（A）－（B）	比較（A）/（B）
経常収益 ①	268,112,558	265,987,645	2,124,913	100.8
経常費用 ②	267,922,471	265,470,623	2,451,848	100.9
経常利益（①－②） ③	190,087	517,022	△ 326,935	36.8
特別利益 ④	0	0	－	－
特別損失 ⑤	0	0	－	－
総収益（①＋④） ⑥	268,112,558	265,987,645	2,124,913	100.8
総費用（②＋⑤） ⑦	267,922,471	265,470,623	2,451,848	100.9
当年度純利益（⑥-⑦） ⑧	190,087	517,022	△ 326,935	36.8
経常収支比率（①/②）	100.1	100.2	△ 0.1	

(1)総収益

ア　営業収益

営業収益は30,596,510円で、前年度に比べ1,481,640円の増加となった。これは、主に下水道使用料が1,507,540円増加したことによるものである。

イ　営業外収益

営業外収益は237,516,048円で、前年度に比べ643,273円増加となった。これは、主に県補助金が2,180,000円減少したが、他会計補助金が2,586,000円増加したことによるものである。

ウ　特別利益

本年度は、特別利益の該当はない。

総収益の状況は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	(A)/(B)
１営業収益	30,596,510	11.4	29,114,870	10.9	1,481,640	105.1
(１)下水道使用料	30,361,010	11.3	28,853,470	10.8	1,507,540	105.2
(２)その他営業収益	235,500	0.1	261,400	0.1	△ 25,900	90.1
２営業外収益	237,516,048	88.6	236,872,775	89.1	643,273	100.3
(１)受取利息及び配当金	2,392	0.0	2,370	0.0	22	100.9
(２)他会計補助金	158,485,000	59.1	155,899,000	58.6	2,586,000	101.7
(３)県補助金	2,430,000	0.9	4,610,000	1.8	△ 2,180,000	52.7
(４)消費税及び地方消費税還付加算	16,000	0.0	0	0.0	16,000	皆増
(５)長期前受金戻入	76,580,856	28.6	76,357,471	28.7	223,385	100.3
(６)雑収益	1,800	0.0	3,934	0.0	△ 2,134	45.8
３特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
(１)その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	－
合計	268,112,558	100.0	265,987,645	100.0	2,124,913	100.8

（２）総費用

ア　営業費用

営業費用は229,175,587円で、前年度に比べ1,260,747円の増加となった。

これは、主に総係費が1,779,531円減少したが、処理場費が1,062,141円、減価償却費が1,704,437円増加したことによるものである。

イ　営業外費用

営業外費用は38,746,884円で、前年度に比べ1,191,101円の増加となった。

これは、主に支払利息及び企業債取扱諸費が1,253,349円増加したことによるものである。

ウ　特別損失

本年度は、特別損失の該当はない。

総費用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	(A)／(B)
１営業費用	229,175,587	85.5	227,914,840	85.9	1,260,747	100.6
（１）管きょ費	2,556,780	0.9	2,283,080	0.9	273,700	112.0
（２）処理場費	30,503,241	11.4	29,441,100	11.1	1,062,141	103.6
（３）総係費	28,861,693	10.8	30,641,224	11.5	△ 1,779,531	94.2
（４）減価償却費	167,253,873	62.4	165,549,436	62.4	1,704,437	101.0
２営業外費用	38,746,884	14.5	37,555,783	14.1	1,191,101	103.2
（１）支払利息及び企業債取扱諸費	37,692,906	14.1	36,439,557	13.7	1,253,349	103.4
（２）雑支出	1,053,978	0.4	1,116,226	0.4	△ 62,248	94.4
３特別損失	0	0.0	0	0	0	－
（１）過年度損益修正損	0	0.0	0	0	0	－
合計	267,922,471	100.00	265,470,623	100.0	2,451,848	100.9

また、目的別費用の状況は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		対前年度	比較
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	(A)／(B)
職員給与費	16,858,568	6.3	15,847,747	6.0	1,010,821	106.4
支払利息	37,692,906	14.1	36,439,557	13.7	1,253,349	103.4
減価償却費	167,253,873	62.4	165,549,436	62.4	1,704,437	101.0
動力費	4,462,566	1.7	4,969,600	1.9	△ 507,034	89.8
光熱水費	74,820	0.0	72,720	0.0	2,100	102.9
通信運搬費	425,394	0.2	399,633	0.1	25,761	106.4
修繕費	2,072,400	0.8	659,330	0.2	1,413,070	314.3
材料費	0	0.0	150,750	0.1	△ 150,750	皆減
薬品費	2,751,520	1.0	2,460,200	0.9	291,320	111.8
委託料	26,019,870	9.7	25,950,630	9.8	69,240	100.3
その他	10,310,554	3.8	12,971,020	4.9	△ 2,660,466	79.5
計	267,922,471	100.0	265,470,623	100.0	2,451,848	100.9

注）職員給与費には、給料、手当、法定福利費及び賞与引当金繰入額を計上した。退職手当負担金は除く。

４　剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度末未処分利益剰余金985,688円は、前年度繰越利益剰余金795,601円に当年度純利益190,087円を加えたものである。

(2) 資本剰余金

本年度は、資本剰余金の該当はない。

5　貸借対照表

(1)資産

当年度における資産総額は6,435,646,294円で、前年度より140,647,843円増加している。

ア　固定資産

固定資産は、6,116,067,776円で前年度に比べ、165,142,727円増加している。

これは、前年度未償却未済高5,950,925,049円に当年度の増加額423,540,005円を加え、当年度減少額91,143,405円、有形固定資産減価償却累計額の当年度増加額167,253,873円を差し引いたものである。

有形固定資産のうち、当年度に増加した主なものは、当年度中に竣工した構築物が349,092,366円、機械及び装置が22,228,238円、翌年度への繰越工事に伴う建設仮勘定が52,219,401円であり、減少した主なものは、当年度の減価償却に伴うもので167,253,873円、令和4年度から令和5年度に繰越した工事が竣工したことで構築物資産に振替えた建設仮勘定が91,143,405円である。

イ　流動資産

流動資産は、319,578,518円で、前年度より24,494,884円減少している。

これは、貸倒引当金が12,000円増加したが、現金預金が20,465,589円、未収金が4,017,295円減少したことによるものである。

主な内訳は、現金預金218,257,491円、未収金101,436,027円、貸倒引当金115,000円である。

資産の状況は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		対前年度比較	
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	(A)／(B)
１ 固定資産	6,116,067,776	95.0	5,950,925,049	94.5	165,142,727	102.8
（１）有形固定資産	6,116,067,776	95.0	5,950,925,049	94.5	165,142,727	102.8
イ 建物	629,715,547	9.8	651,272,731	10.3	△ 21,557,184	96.7
ロ 構築物	5,258,279,330	81.7	5,040,639,826	80.1	217,639,504	104.3
ハ 機械及び装置	175,464,087	2.7	167,254,244	2.7	8,209,843	104.9
ニ 車両運搬具	348,114	0.0	547,937	0.0	△ 199,823	63.5
ホ 工具器具及び備品	41,297	0.0	66,906	0.0	△ 25,609	61.7
ヘ 建設仮勘定	52,219,401	0.8	91,143,405	1.4	△ 38,924,004	57.3
２ 流動資産	319,578,518	5.0	344,073,402	5.5	△ 24,494,884	92.9
（１）現金預金	218,257,491	3.4	238,723,080	3.8	△ 20,465,589	91.4
（２）未収金	101,436,027	1.6	105,453,322	1.7	△ 4,017,295	96.2
（３）貸倒引当金	△ 115,000	0.0	△ 103,000	0.0	△ 12,000	111.7
合計	6,435,646,294	100.0	6,294,998,451	100.0	140,647,843	102.2

(2) 負債・資本

当年度における負債・資本総額は6,435,646,294円で、前年度より140,647,843円増加している。このうち負債合計は6,208,626,218円であり、前年度より101,150,756円増加している。資本合計は227,020,076円で、前年度より39,497,087円増加している。

ア　固定負債

固定負債は3,443,038,947円で、前年度より112,676,082円増加している。これは、企業債（令和7年度以降の企業債償還金元金残高）が同額増加したことによるものである。

イ　流動負債

流動負債は126,898,617円で、前年度より12,523,314円減少している。これは、主に企業債（令和6年度企業債償還金元金）が12,059,664円増加し、未払金が24,681,378円減少したことによるものである。

主な内訳は、1年以内に返済する必要のある企業債117,123,918円、未払金5,710,699円、賞与引当金4,064,000円である。

ウ　繰延収益

繰延収益は2,638,688,654円で、前年度より997,988円増加している。これは、長期前受金が77,578,844円、長期前受金から差し引く長期前受金収益化累計額が76,580,856円増加したことによるものである。

エ　資本金

資本金は223,224,388円で、前年度より39,307,000円増加している。これは、出資金が同額増加したことによるものである。

オ　剰余金

剰余金は3,795,688円で、これは当年度における純利益として未処分利益剰余金が190,087円増加したことによるものである。

負債・資本の状況は、次表のとおりである。

（単位：円，％）

区分＼年度	令和５年度		令和４年度		対前年度	比較
	決算額（Ａ）	構成比	決算額（Ｂ）	構成比	（Ａ）－（Ｂ）	(A)／(B)
１ 負債	6,208,626,218	96.5	6,107,475,462	97.0	101,150,756	101.7
（１）固定負債	3,443,038,947	53.5	3,330,362,865	52.9	112,676,082	103.4
①企業債	3,443,038,947	53.5	3,330,362,865	52.9	112,676,082	103.4
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,433,468,947	53.4	3,318,662,865	52.7	114,806,082	103.5
ロ その他の企業債	9,570,000	0.1	11,700,000	0.2	△ 2,130,000	81.8
（２）流動負債	126,898,617	2.0	139,421,931	2.2	△ 12,523,314	91.0
①企業債	117,123,918	1.8	105,064,254	1.6	12,059,664	111.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	114,993,918	1.8	102,934,254	1.6	12,059,664	111.7
ロ その他の企業債	2,130,000	0.0	2,130,000	0.0	0	100.0
②未払金	5,710,699	0.1	30,392,077	0.5	△ 24,681,378	18.8
③引当金	4,064,000	0.1	3,962,000	0.1	102,000	102.6
イ 賞与引当金	4,064,000	0.1	3,962,000	0.1	102,000	102.6
④その他流動負債	0	0.0	3,600	0.0	△ 3,600	皆減
（３）繰延収益	2,638,688,654	41.0	2,637,690,666	41.9	997,988	100.0
①長期前受金	2,941,052,055	45.7	2,863,473,211	45.5	77,578,844	102.7
②長期前受金収益化累計額	△ 302,363,401	-4.7	△ 225,782,545	-3.6	△ 76,580,856	133.9
２ 資本	227,020,076	3.5	187,522,989	3.0	39,497,087	121.1
（１）資本金	223,224,388	3.4	183,917,388	2.9	39,307,000	121.4
①自己資本金	223,224,388	3.4	183,917,388	2.9	39,307,000	121.4
イ 固有資本金	116,328,388	1.8	116,328,388	1.8	0	100.0
ロ 出資金	106,896,000	1.6	67,589,000	1.1	39,307,000	158.2
（２）剰余金	3,795,688	0.1	3,605,601	0.1	190,087	105.3
①利益剰余金	3,795,688	0.1	3,605,601	0.1	190,087	105.3
イ 減債積立金	2,810,000	0.0	2,810,000	0.0	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	985,688	0.0	795,601	0.0	190,087	123.9
合計	6,435,646,294	100.0	6,294,998,451	100.0	140,647,843	102.2

第６　審査の意見

令和５年度の鉾田市下水道事業会計決算審査の概要は以下のとおりである。

公共下水道事業は平成 25 年度から順次供用を開始しており、下水道全体計画 353.7ha の内、令和５年度末で 225ha 整備を完了している。

業務状況をみると、処理区域内人口 4,042 人（前年度比 98.5%）、下水道接続戸数は 510 戸（前年度比 105.8%）、普及率 8.7%（前年度比 100.0%）、水洗化率 32.5%（前年 30.4%）となっており、年間汚水処理量 197,492 ㎥（前年度比 117.4%）、有収率は 88.8%（前年 100.5%）となった。

経営状況については、総収益（税抜き）は 2 億 6,811 万 2,558 円で、その内下水道使用料が 3,036 万 1,010 円となり前年度に比べ 150 万 7,540 円増加しているものの全体の約 11%で、他会計補助金が 1 億 5,848 万 5,000 円となり約 59%を占めている。一方、総費用（税抜き）は 2 億 6,792 万 2,471 円で、その内減価償却費が 1 億 6,725 万 3,873 円で全体の約 62%、支払利息及び企業債取扱諸費が約 14%でその他は維持管理費等となっている。経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率は 100.1%と健全経営の水準とされる 100.0%を上回っているものの、営業収支比率は、13.4%と低い水準となっている。下水道事業の性質上、供用開始後間もない時期は接続率が低くなることも考えられるが、独立採算を原則とする公営企業として、経営状況は良好とは言い難い状況にある。下水道使用料金収入を増やすため水洗化率の向上が課題である。

また、投資額としては、3 億 5,401 万 9,050 円支出し、第 3 期整備区域の桜本、塔ケ崎地区において汚水管渠布設工事を実施したほか、鉾田水処理センター内の設備修繕を実施している。今後も、公共用水域の水質保全と快適な生活環境を確保するため効果的な整備を進められたい。

今後、鉾田水処理センターの第２系列増設も計画されているが、現在の人口減少等の社会情勢の変化に対応するため人口動態や広域化・共同化を勘案しながら、効率的な施設整備を行っていただきたい。また、「鉾田市下水道事業経営戦略」（令和４年度～令和 13 年度）をもとに将来にわたって、安定的かつ継続的に下水道サービスを提供するためにも、中長期的な計画に基づき、下水道経営の健全化に努める必要がある。

最後に、生活環境の改善や北浦及び北浦流入河川等の水質保全を図るため、全体計画の早期完了に向けて管渠の整備を推進するとともに、事業効果の早期発現のため下水道接続の普及啓発活動に取り組まれたい。また、事業運営の効率化と健全経営に取り組むとともに、利用者負担の公平性の観点からも、滞納繰越とならないよう早期収納に努め、未収金の縮減を図られたい。

参考資料：財務分析

分析項目		計算の基礎	年度別比較		R4年度全国平均
			R5年度決算	R4年度決算	
資産及び資本構成比率	1　固定資産構成比率	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 × 100 (%) 総資産の中で固定資産の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。公営企業においては流動資産の額が小であるため、この率は必然的に大となる。	95.0	94.5	96.9
	2　固定負債構成比率	固定負債＋借入資本金 ／ 負債資本合計 × 100 (%) 総資本の中で固定負債の占める割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。	53.5	52.9	30.1
	3　自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金+繰延収益 ／ 負債資本合計 × 100 (%) 総資本の中で自己資本の占める割合を示すもので、比率の高い方が望ましい。	44.5	44.9	65.7
	4　固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 繰延収益・資本合計＋固定負債 × 100 (%) 固定資産と長期資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	96.9	96.7	101.2
	5　固定比率	固定資産 ／ 資本金＋剰余金+繰延収益 × 100 (%) 固定資産と自己資本との割合で資本固定化の程度を示すもので、100%以下であることが望ましい。	213.4	210.6	147.6
	6　流動比率	流動資産 ／ 流動負債 × 100 (%) １年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上であることが望ましい。	251.8	246.8	73.5
	7　酸性試験比率（当座比率）	現金預金＋未収金 ／ 流動負債 × 100 (%) 流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上であることが望ましい。	251.8	279.1	67.5
	8　現金比率	現金預金 ／ 流動負債 × 100 (%) 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上であることが望ましい。	172.0	203.5	52.1
回転比率	9　自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 ／ 平均自己資本　※自己資本=資本金+剰余金+繰延収益 自己資本が1年間に何回転したかを示すもので、自己資本の利用度を表す。	0.011	0.010	0.06
	10　固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 ／ 平均固定資産 固定資産の利用度を示すもので、収益性の観点からは回転率の高い方が望ましい。	0.005	0.005	0.04
	11　減価償却率	当年度減価償却費 ／ 減価償却資産 × 100 (%) 減価償却資産のうち減価償却費の占める割合を示すもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。	2.49	2.61	3.94
資産及び資本構成比率	12　総資本利益率	当年度経常利益 ／ 平均総資本 × 100 (%) 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率の高い方が望ましい。	0.00	0.01	0.35
	13　経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 × 100 (%) 経常的な収益と費用の関連を示すものである。	100.1	100.2	105.0

資産及び資本構成比率	14　営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 × 100 (%)	13.4	12.8	65.0
	営業収益と営業費用との割合で営業活動の能率を示すもので、比率の高い方が望ましい。				
	15　利子負担率	支払利息＋企業債取扱書費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 × 100 (%)	1.1	1.1	1.3
	支払利息と負債との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	16　企業債元金償還金対減価償却額比率	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費-長期前受金戻入 × 100 (%)	126.8	115.4	137.2
	企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	17　職員１人あたり営業収益	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員 (千円)	10,199	9,705	117,585
	職員１人が何円の営業収益を上げているかを示すもので、高値ほどよい。				
	18　職員１人あたり有形固定資産	有形固定資産 / 損益勘定所属職員＋資本勘定所属職員 (千円)	873,724	850,132	2,044,767
	職員１人が何円の有形固定資産を保有しているかを示すもので、高値ほどよい。				
	19　企業債元金償還金対料金収入比率	建設改良のための企業債元金償還金 / 料金収入 × 100 (%)	378.8	356.8	122.2
	建設改良のための企業債元金償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	20　企業債利息対料金収入比率	企業債利息 / 料金収入 × 100 (%)	124.1	126.3	17.2
	企業債利息と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	21　企業債元利償還金対料金収入比率	企業債元利償還金 / 料金収入 × 100 (%)	470.2	442.7	139.4
	企業債元利償還金と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				
	22　職員給与費対営業収益比率	職員給与費 / 料金収入 × 100 (%)	55.1	54.4	6.3
	職員給与費と料金収入との割合を示すもので、比率の低い方が望ましい。				

※「R4全国平均」は、地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の「財務分析表」による。